

がん教育は究極の啓発

*東京女子医科大学がんセンター長 林 和彦教授の講演から

先日の健康セミナーの中で林教授は、がんは国内で2人に1人がかかる身近な病気にもかかわらず、正しい知識がないために「がんになると助からない」との先入観を持っている人が少なくないと指摘した。

医療の進歩により現在は、がん治癒率に相当する「5年生存率」は約65%にまで上昇しているとの説明があった。早期発見できれば入院の必要すらない場合もあり、「がんに関する正しい知識を知ってほしい」と呼びかけた。

また、林教授は、2017年3月（中学校）、2018年3月（高等学校）に、それぞれ改訂された次期学習指導要領に「がんを扱う」と明記されたことにふれ、「一人ももれなくがんについて学べる学校教育は究極の啓発」だと力説した。

がん教育を受けることで、健康への意識が高まるだけでなく、病気の人をはじめ、他人を思いやる気持ちも養えるとし、「10年後、20年後、がん教育を受けた子供たちが大人になったときに日本の社会は大きく変わる」と述べた。

*平成29年度から、全国の（小）・中・高等学校で「がん教育」が本格的に実施される。学校の教員が子供たちにごんについて教えるだけでなく、国の事業として学校医やがん専門医等、医師の授業参加も開始される。

そのようながん教育推進の動きの中、東京女子医科大学がんセンター長林 和彦教授は、4年ほど前から学校での「がん教育」に取り組んでいる。さらに、林教授は、中学校、高等学校、特別支援学校の教員免許をそれぞれ取得し、各地に赴き、自ら中心となってがん教育の授業を行っている。